



小林 紀夫
(自民党)

**地方再生に向け
積極的な財政運営を**

問 市は財政力指数で全中核市中4位であるが、大都市周辺の経費の掛かりにくい優良都市を除けばダントツで1位である。

これは、市営のバスや病院などが無い事と関係しており、これまで県や民間が、いろいろな役割を担ってきたことが根底にある。

今後、地方再生に向けた様々な政策が進み始める中、改めて市の役割を考えていく必要があるが、民間や県に代わったり、近隣市町のためにやるなど積極的に財政出動を行うつてもいいと考えるが、見解は。

答 市では、これまでも地域経済の底上げや、活

性化、好循環の創出を図るため、積極的に公共事業などの確保に取り組んできた。

今後、少子超高齢・人口減少社会の本格的な到来が見込まれる中、市の発展はもとより、圏域全体を牽引していく役割を担う必要があると認識しており、これまで以上に国や県、近隣市町などと連携しながら、公共事業をはじめ様々な施策・事業に積極的に取り組み、市や地域経済の活力を増進し、ひいては、圏域全体の活性化や持続的発展につなげていきたいと考えている。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（任期半ばの政策の実現状況、地方創生予算化要望、組織体制ほか）
- ②保健福祉行政（地域包括ケアシステム、筋トレによる健康増進・介護予防）
- ③子ども・子育て支援新制度
- ④農業再生
- ⑤統合業務委託
- ⑥アトナまち宇都宮



阿久津 善一
(自民クラブ)

**安心して子どもを産み
育てる環境づくりを**

問 国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保することを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が成立したが、市の人口のピークは29年と推計されている。

これまでも、子どもを産み育てやすい環境をつくるために、様々な取り組みを進めてきたが、市の課題をどのように捉えているのか。また、課題解決のための総合的な推進方法は。

未婚化・晩婚化の対応には結婚からの切れ目のない支援が必要であり、学童期や思春期からの結

婚感や家族感を醸成する事業や、妊娠に関する正しい知識の普及啓発などに取り組むことが重要である。また、働きながら子育てできる環境の整備が求められるため、企業における働きやすい職場環境づくりの促進や、男性の家庭参画の促進に取り組むほか、待機児童解消に向けた教育・保育サービスとの充実などを推進する必要がある。

こうした施策を総合的に推進するため「宮っこ子育て応援プラン」の後期計画を年度内に策定していく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（サイクリングロードの整備ほか）
- ②まちづくり（歴史を生かした中心市街地の活性化、市街地再開発事業ほか）
- ③都市計画（インターパーク地区の渋滞対策ほか）
- ④中央卸売市場の活性化
- ⑤上下水道事業
- ⑥道徳教育の取り組みと考え方



小平 美智雄
(市民連合)

**LRT導入時の自動車
交通への影響は**

問 LRT導入時の自動車交通の混雑度は、総じて下がるか、現状とほぼ変わらないと予想されているが、混雑度は、複雑な時間変動を伴う交通現象は表せない欠点があり、実際の自動車交通影響への差異に懸念が残る。

自動車交通への影響対策については、市民が一番心配している部分であるので、取り組み状況と今後の対策について聞く。

答 自動車交通に与える影響については、第1段階でLRT導入後の道路ネットワークを前提に将来の交通量を推計したところ、混雑度が大幅に増加する路線は見られなかったが、実際には混雑度

が低くても、渋滞する場合が想定されるため、第2段階として、ピーク時1時間あたりの交差点の需要率を検証した。

その結果、平出交差点と野高谷町交差点について、ピーク時に渋滞が延びることが懸念されるため、それぞれアンダー化や高架化を検討している。現在、第3段階として、車1台ごとの挙動を、より現実に近い形で検証が行える「ミクロ交通シミュレーション」により、さらに詳細な検討を進めている。

引き続き、道路管理者や交通管理者との協議を重ね円滑な交通が確保できるように努めていく。

その他の質問項目

- ①地方創生（まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定ほか）
- ②新地方公会計制度への対応
- ③第2次宇都宮市環境基本計画の改定及び宇都宮市地球温暖化対策実行計画の策定
- ④子ども・子育て支援
- ⑤感染症対策
- ⑥Jr宇都宮駅東口の駐輪場整備